

設立30周年に寄せて

ごあいさつ



全国外国語教育振興協会
代表理事 道明 文夫

全国外国語教育振興協会は本年9月、記念すべき設立30周年を迎えました。

これまで当協会の活動を支えてくださったすべての皆さまに心から厚く御礼申し上げます。

当協会は、文部省(現文部科学省)のご指導のもと、日本における民間外国語教育事業者の健全な発展と、生涯学習としての外国語教育の普及と振興を目的として、1991年(平成3年)に任意団体として発足いたしました。

爾来「自由競争を妨げることなく協調し切磋琢磨する」という理念を掲げ、文部科学省、経済産業省と共に、業界初の「民間外国語教育施設の運営に関するガイドライン」を策定する等、「安心して学べる全外協加盟校」のネットワークを拡げ、業界の健全化に注力してまいりました。

2003年に社団法人として認可され、2013年に一般社団法人へ移行した後も、外国語学習者向けセミナーや外国語スクール経営者向け勉強会の開催、外国語講師トレーニングセンターの開設、東京都の委託事業「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座への講師派遣など、外国語学習のサポートを続けております。

とりわけ将来の国際社会を担う子どもたちに対する外国語教育は、教科としての公教育と生涯教育としての民間教育の連携と協働が大きな成果をもたらすと確信しております。

当協会は、民間が培った外国語学習のノウハウを最大限に活用し、変化する学びのステージにフレキシブルに対応することで、サステナブルな学びの機会を提供し、日本の外国語教育のさらなる充実と発展に繋げてまいります。

今後ともご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

設立30周年をお祝いして



全国外国語教育振興協会
理事 茂木 七左衛門様
(第13代)

全国外国語教育振興協会が本年設立30周年を迎えられましたことを、心からお慶びしたいと存じます。発足以来、全外協が日本における外国語教育に多大の貢献をしながら発展を続けてこられましたのは、歴代の理事長のリーダーシップ、理事の方々と全加盟校のご努力、そしてその活動をしっかりと支えて来られた事務局の方々のお骨折りによるものと存じ、心からの敬意を表する次第であります。

ふとしたご縁で、小生は全外協のいわば外部理事として、理事会の末席に名を連ねさせていただくことになったのでありますが、そういう立場の者にとりましても、この節目の年を迎えたことは大きな喜びであります。

語学教育の専門家でもない小生如きが言うのは僭越かも知れませんが、外国語を学ぶことの意義はコミュニケーションという本来の重要な機能に加えて、実はその国の文化を広く学ぶことにあると思います。いくらAIやデジタル技術の発達によって多機能・高性能の翻訳機が発達しても、外国語そのものを学ぶことから得られる広範な文化を知るという恩恵は、機械的な翻訳機のみから得られるものではありません。

かかる視点に立つとき、外国語教育の果たす使命と役割は今後の世界においてますます重要なものになるでしょう。全加盟校がその使命達成のために一層力強く発展を続けられますことを、そしてその活動を支援する役割を全外協が十全に果たして行かれますことを、心から期待し、お祈り申し上げたいと存じます。

祝 辞

文部科学省
生涯学習政策局
生涯学習推進課
民間教育事業振興室

一般社団法人全国外国語教育振興協会設立30周年にあたり、お祝いの言葉を申し上げます。

一般社団法人全国外国語教育振興協会におかれましては、平成3年の設立以来、教育方法の研究、教員の研修などを通じて外国語教育の水準向上に取り組んでこられ、また、消費者保護の観点から、公正な募集活動や契約が行われるよう、倫理規程の普及に尽力されております。

グローバル化が一層進み、2020年から小学校の英語教育が必須化となり外国語教育の重要性はさらに高まっております。

貴協会においては、文部科学省が実施する調査等への協力、外国語教育の振興のための勉強会や外国人講師の研修、イベントの開催を行うなど、これらの活動は我が国の外国語教育の振興にとって意義深く、関係の皆様にご心から敬意を表します。

結びに、皆様方のご健勝とご多幸をお祈りいたしますとともに、設立30周年を契機として、貴協会がますますご発展されますことを祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

祝 辞



経済産業省
商務・サービスグループ
サービス政策課長
(併)教育産業室長
浅野 大介様

この度、全国外国語教育振興協会が創立30周年を迎えられましたことに、心よりお祝いとお慶びを申し上げます。

さて、コロナウイルス感染症の拡大をはじめ、環境問題や貧困問題など、一つの国や地域にとどまらない世界規模の課題が多く存在する昨今、世界は今まで以上に国や人種の壁を越え、一丸となって課題の解決に取り組む姿勢を求められています。そのような時代において、英語を話せるグローバルな人材の育成はもとより、中国語やスペイン語など、その他の言語を操る人材の育成も急務と言えるでしょう。

また、近年はICT端末やEdTechを活用した教育DXも進んでおり、より生徒一人一人の興味関心に寄り添った教育のあり方が可能となってまいりました。GIGAスクール構想をはじめ、学校における教育DXも着実に進められているところであります。外国語教育についても例外ではありません。今までは塾や語学教室において行われていたような、きめ細やかな外国語指導を、GIGAスクール構想により配備されるネット環境、ICT端末などを通じて、これからは学校の授業の中に取り入れていくことも可能になるでしょう。外国語教育産業界でこれまで培われてきた指導ノウハウを、ぜひ学校教育の現場でも発揮して頂ければと期待しております。

何かと困難や課題の多い時代ではございますが、そんな時代だからこそ、貴会の果たされる役割はますますその重要性を増していることと存じます。

貴会と外国語教育産業界の益々のご発展を祈念して、私からのお祝いの言葉に代えさせていただきます。



一般社団法人
全国外国語教育振興協会

全外協30年のあゆみ

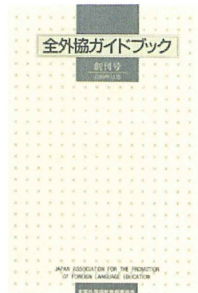
1991 (平成 3年) ● 9月 任意団体 全国外国語教育振興協会 設立

初代会長
木田 宏 (元文部事務次官)



1992 (平成 4年) ● 10月 通商産業省「継続的役務取引適正化研究会」参加

1993 (平成 5年) ● 11月 『全外協ガイドブック』創刊



1994 (平成 6年) ● 3月 「民間外国語教育施設の運営に関するガイドライン」制定

● 7月 文部省委嘱「生涯学習社会における民間外国語教育施設の在り方に関する調査研究
—外国語学習者ニーズ調査—」実施

1995 (平成 7年) ● 6月 文部省委嘱「生涯学習社会における民間外国語教育施設の在り方に関する調査研究
—外国語教育施設ヒアリング調査—」実施

● 11月 「安心して学べる全外協ロゴマーク」商標登録



1996 (平成 8年) ● 3月 文部省委嘱「生涯学習社会における民間外国語教育施設の在り方に関する調査研究」終了・報告書完成

1997 (平成 9年) ● 6月 文部省委嘱「英語のコミュニケーション能力の客観的測定・証明方法等に関する調査研究」実施

1998 (平成10年) ● 3月 文部省委嘱「英語のコミュニケーション能力の客観的測定・証明方法等に関する調査研究」終了

● 7月 全外協主催 オーラルコミュニケーション検定「SITE」(Standard Interview Test of English)開始

1999 (平成11年) ● 2月 社団法人 日本広告審査機構主催「民間自主規制団体連絡会議」参加

● 11月 通商産業省「サービス評価システムの在り方に関する調査研究会」参加

- 2000 (平成12年) ● 3月 文部大臣私的懇談会「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」参加
- 2001 (平成13年) ● 10月 文部科学省 民間教育事業室長 講演「加速する国際化に対応～民間外国語教育事業者に望むこと」開催
- 11月 経済産業省 商務情報政策局担当官 講演「特定商取引法について」開催

- 2002 (平成14年) ● 10月 文部科学省 「まなびピア石川 2002」協賛
「英語ってこんなにおもしろい!～英語で遊ぼう ハロウィン」主催



- 2003 (平成15年) ● 3月 文部科学省主催「英語が使える日本人の育成のためのフォーラム」協力
- 10月 社団法人認可 (所管: 文部科学省 生涯学習政策局 生涯学習推進課)



初代理事長
井上和子(神田外語大学元学長)

- 2004 (平成16年) ● 10月 全外協主催 日・韓外国語教育機関交流会「日本と韓国の英語教育事情について」開催

- 2005 (平成17年) ● 3月 理事長 井上和子 講演会「早期英語教育を考える」開催

- 7月 「愛・地球博 こども環境サミット2005」協賛

- 2006 (平成18年) ● 5月 「全外協 文法の日」開始

- 2007 (平成19年) ● 5月 全外協フェスタ「英語落語&英語の学び方セミナー」開催

- 6月 ジャパンタイムズ 週刊ST 特別企画「英会話学習 とっておきの話」～加盟校経営者によるリレーエッセイ～

- 2008 (平成20年) ● 4月 一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会 (JAMOTE) 「ISO/TC232国内審議委員会」参加

- 2009 (平成21年) ● 9月 経済産業省・日本生産性本部「語学教育業界における顧客満足向上のための相談対応高度化の在り方と業界の取り組み～実態調査・実証事業～」参加

2010 (平成22年) ● 2月 経済産業省・日本生産性本部『語学教室における顧客対応の向上に向けて』
相談・トラブル対応ブック編集協力



2011 (平成23年) ● 9月 設立20年となる

2012 (平成24年) ● 2月 設立20周年記念式典開催



2013 (平成25年) ● 4月 一般社団法人へ移行

2014 (平成26年) ● 9月 外国語講師トレーニングセンター(ウェブトレーニング)開設

● 10月 文部科学省「民間教育事業者における評価情報公開等の在り方に関する調査」協力

2015 (平成27年) ● 6月 代表理事に道明文夫が就任(公益財団法人日本英語検定協会 元理事長)

● 7月 東京都委託「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座へ講師派遣



2016 (平成28年) ● 9月 「ISO国際審議委員会モスクワ大会」出席

2017 (平成29年) ● 11月 人材育成と教育サービス協議会主催「教育訓練機関を対象とした質の高い審査技法に関する研究会」参加

2018 (平成30年) ● 5月 「全外協 英語の日」開始



● 10月 日本民間教育協議会設立に協力(正会員となる)



2019 (令和 元年) ● 8月 台湾 教育部 終身教育司 視察団 訪日「台湾と日本の民間語学スクールの情報交換とスクール見学」実施

2020 (令和 2年) ● 5月 「民間外国語教育事業者における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」策定

2021 (令和 3年) ● 9月 設立30年を迎える